

2025年3月期 中間期決算 説明資料

～データと一緒にワクワクする未来へ！～

STANDARD
CODE:3848

DAL
Data Applications Company, Limited

2025年3月期 中間期 業績総括

※2025年3月期中間期の実績についてご説明いたします。本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。

また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。

しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※金額は100万以下を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

売上高

1,121 百万円

前年同期比 ▲29.6 %

- ・前期の一過性特需（大型案件をパッケージにて受注、バージョンアップ案件を複数受注）の影響がなくなり、売上高減少。
- ・サブスクリプションは順調に推移。

営業利益

26 百万円

前年同期比 ▲94.9 %

- ・売上高減少に伴い、営業利益も減少
- ・事業拡大に伴う人件費増加が影響
- ・その他コスト（家賃など）は減少

経常利益

42 百万円

前年同期比 ▲92.2 %

親会社
株主に
帰属する
中間
純利益

31 百万円

前年同期比 ▲92.6%

(参考)
EBITDA
※

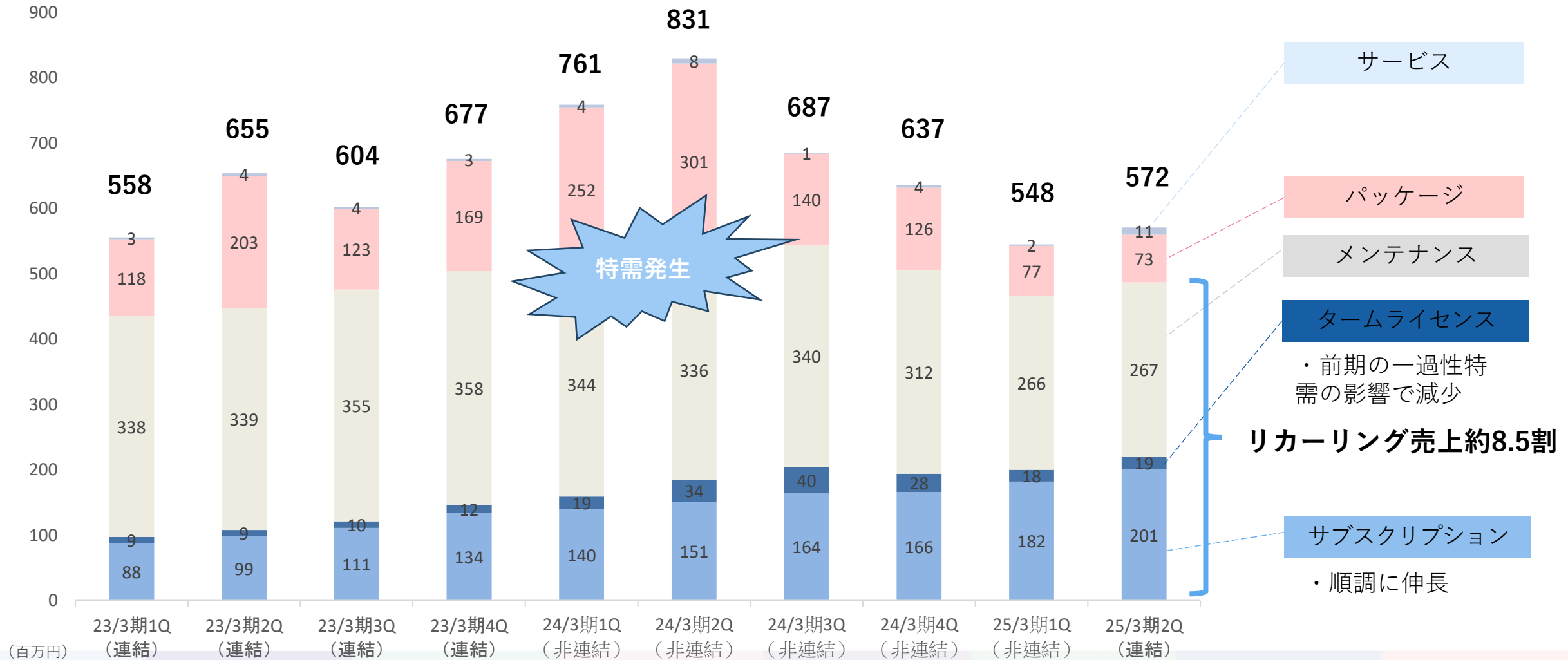
68 百万円

※営業利益26M + 償却費32M + 株式報酬費用9M

- ・前年同期比は、参考として非連結との比較です。
- ・売上計上の区分は、販売方法により、パッケージ売上とリカーリング売上（サブスクリプション売上、メンテナンス売上、タームライセンス売上）、サービスその他売上があります。詳細はP37をご参照ください。

売上構成

■ リカーリング売上（サブスクリプション・メンテナンス・タームライセンス） 比率は約8.5割



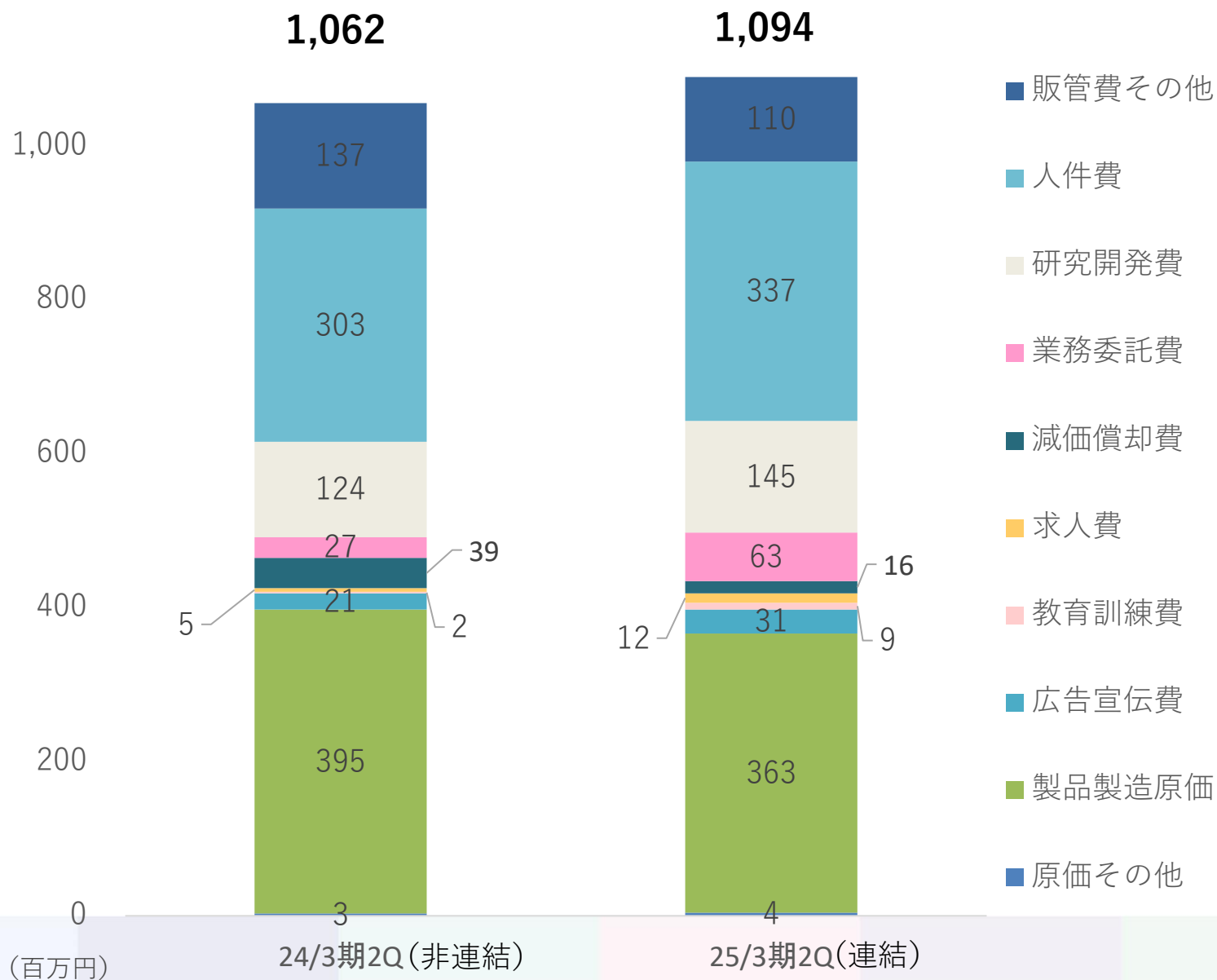
サブスクリプションMRR

■順調に伸長



(百万円)

総費用の推移



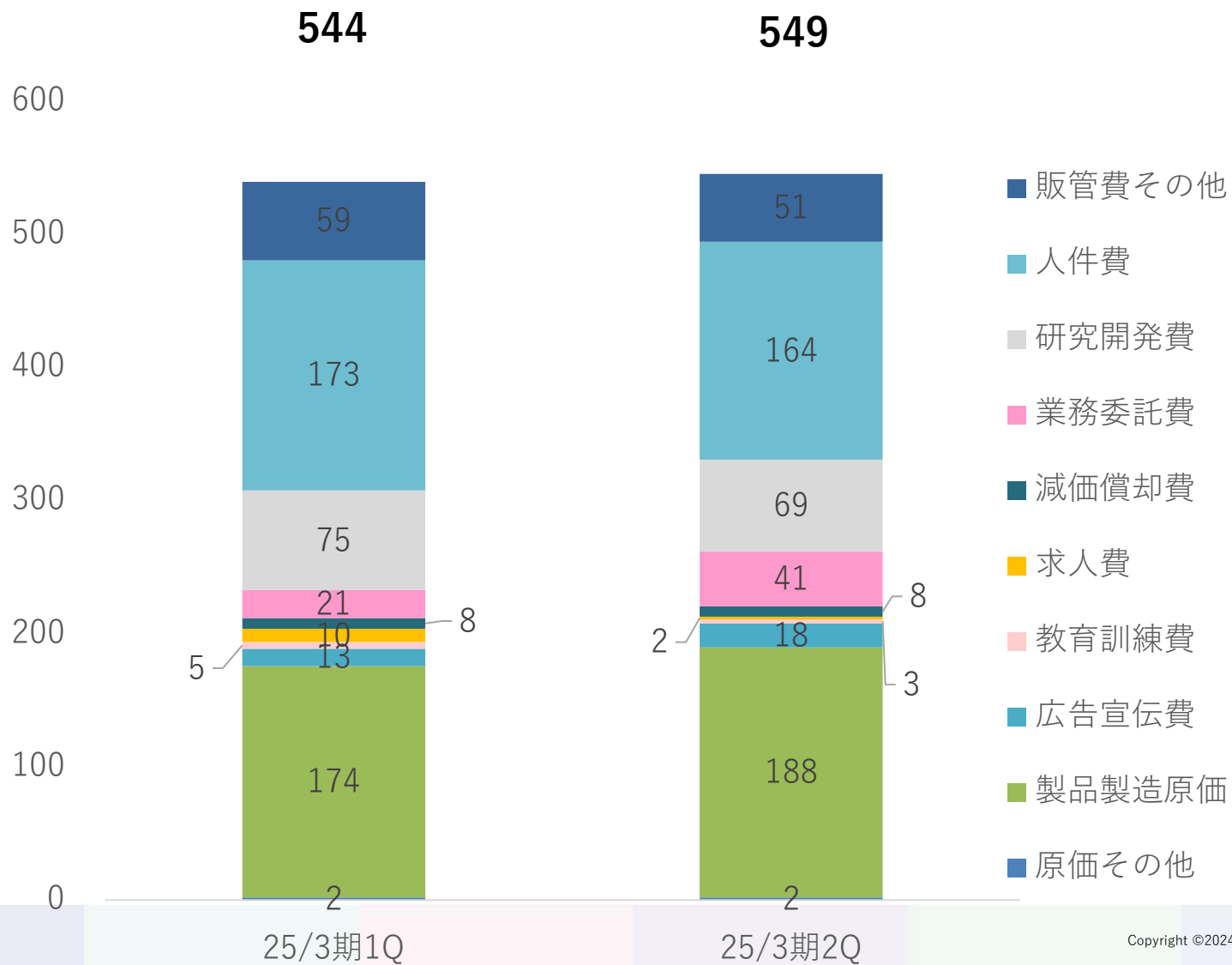
販管費

- ・ 人件費は、事業拡大に伴い増加
- ・ 研究開発費は、新製品「Placul」、クラウドサービスのACMSの開発により増加
- ・ 業務委託費は、WEELのM&Aにより増加
- ・ 求人費は、採用力強化のため増加
- ・ 教育訓練費は人的資本経営強化のため増加

原価

- ・ 製品製造原価は、移転に伴い、家賃と減価償却費減少

参考：総費用の四半期推移



製品別売上構成

■ 戦略製品売上高は、サブスクリプション強化のためパッケージ売上が減少し、前期比▲6.8%
(百万円)

	24/3期2Q (非連結)		25/3期2Q (連結)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
戦略製品合計	301	33.4%	280	49.0%	▲6.8%
ACMS Apex	280	31.1%	254	44.4%	▲9.2%
RA ^{COON}	12	1.4%	20	3.7%	+65.8%
ACMS WebFramer	8	0.9%	5	0.9%	▲36.4%
その他製品 (ACMS B2B・AnyTran など)	599	66.6%	292	51.0%	▲51.2%

※新規売上であるパッケージ（売り切り）、サブスクリプション、タームライセンスの合計値で集計しています。
(メンテナンス、サービスその他を除く)

貸借対照表 (B/S)

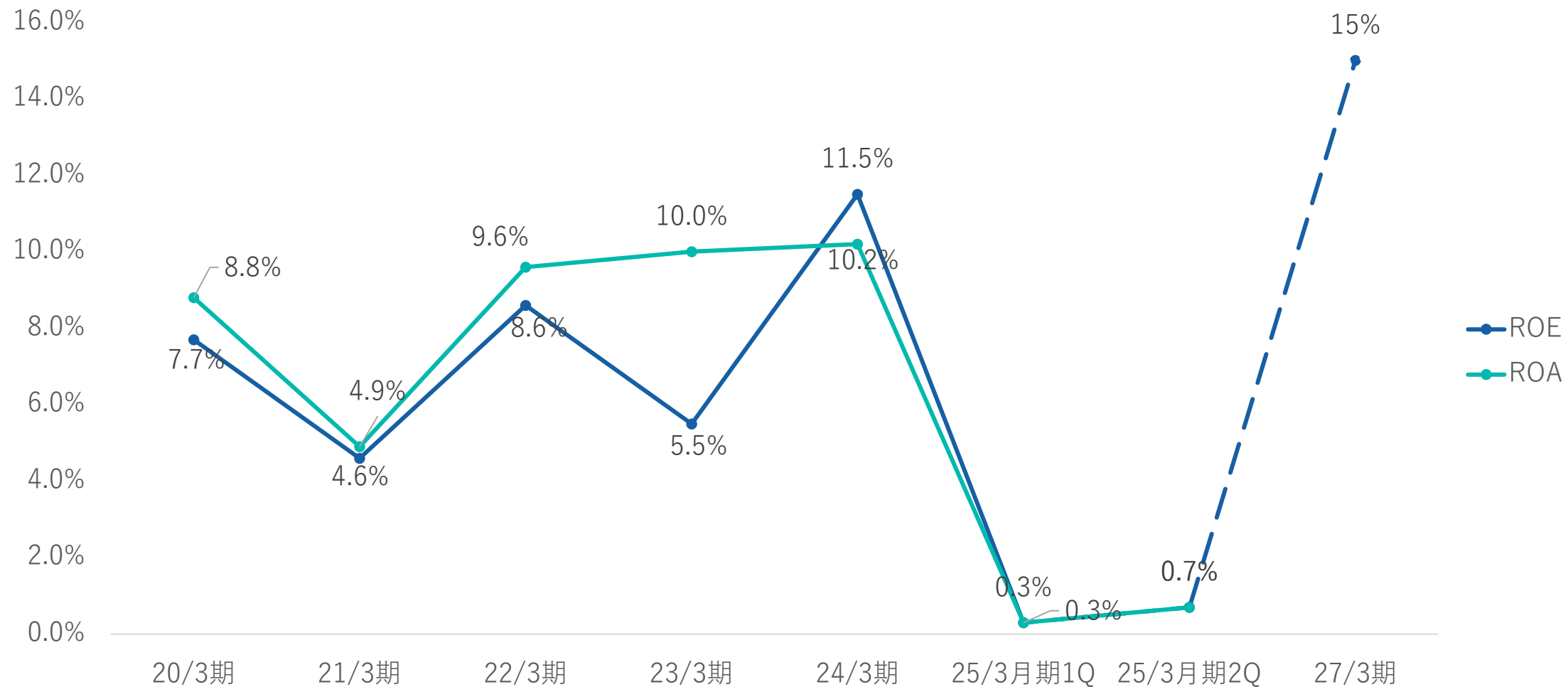
■ 子会社M&Aにより275百万円のものれんが発生

百万円	24 /3期 (非連結)	25/3期2Q (連結)
現預金	4,149	3,783
売掛金	140	111
その他	49	97
流動資産	4,339	3,992
有形固定資産合計	234	227
無形固定資産合計	30	306
のれん	—	275
その他	30	30
投資その他の資産合計	1,402	1,441
投資有価証券	1,241	1,269
その他	161	171
固定資産	1,667	1,975
資産合計	6,007	5,968

百万円	24 /3期 (非連結)	25/3期2Q (連結)
買掛金	59	44
未払金	351	108
未払法人税等	89	26
前受金	563	828
その他	70	103
流動負債	1,133	1,108
長期借入金	59	92
長期未払金	42	50
資産除去債務	75	75
リース債務	60	52
繰延税金負債	66	75
固定負債	304	345
負債合計	1,438	1,454
資本金	430	430
剰余金	4,415	4,313
自己株式	▲579	▲552
その他有価証券評価差額金	302	321
純資産合計	4,569	4,513
負債・純資産合計	6,007	5,968

各指標（ROE・ROA）の推移

■自己資本比率75.6%



キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

百万円	24 /3期2Q (非連結)	25/3期2Q (連結)
税金等調整前中間純利益	597	42
減価償却費	84	31
株式報酬費用	9	10
賞与引当金及び役員賞与引当金の増減	46	48
売上債権の増減	▲117	42
未払金の増減	▲181	▲249
前受金の増減	265	265
上記以外の増減	▲45	▲100
小計	658	89
利息・配当金の受取・支払等	8	15
法人税等の支払	▲43	▲82
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	21
有形固定資産の取得による支出	▲1	▲4
無形固定資産の取得による支出	▲8	▲13
子会社株式の取得による支出	—	▲208
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9	▲226
リース債務の返済による支出	—	▲6
配当金の支払額	▲139	▲154
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲139	▲161
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	83	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,138	3,783

今後の経営方針

今後の経営方針並びに業績見通しにつきましてご説明いたします。本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期）

中期ビジョン：個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する



中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期） 要旨

2025年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定

事業戦略

DIGITAL WORKの実現と
当社の企業成長を両立すべく
三本の柱を設定

事業領域の拡大・開拓

収益安定性の向上

人的資本経営の推進

計数計画

業績伸長および重要事業戦略指標に加え
戦略的投資を実施の上で収益性を
正確にはかる指標を追加採用

	2027年3月期 目標値
総売上高	33億円
リカーリング比率	80%
EBITDA	7億円

※EBITDA = 営業利益 + 償却費 + 株式報酬費用

財務方針

資本コストや株価を意識しつつ
株主還元の基本方針は変更せず
ROE目標値、配当下限額を新規に設定

	毎期の水準
DOE	3.5%水準
配当下限額	25円
	2027年3月期 目標値
ROE	15%以上

中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期）事業戦略

当社の事業成長を担う三本の柱

事業領域の拡大・開拓

データ連携市場の拡大

コラボレーション市場への進出

M&A・海外展開

収益安定性の向上

全ライセンスのサブスク化

サービス型ビジネスの拡充

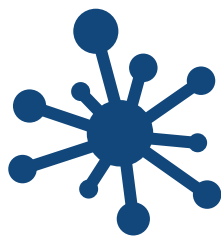
業務効率の向上

人的資本経営の推進

優秀な人材の獲得

人材育成の強化

ウェルビーイングの推進



DIGITAL WORKの実現

当期（2025年3月期）経営方針

新規事業のスタート・創業40周年へ向けて

事業領域の拡大・開拓

クラウドサービスでのACMSの市場投入

Placulの市場投入・顧客獲得

M&Aの実現

収益安定性の向上

サブスクモデルでの案件受注強化

サービスレベルの維持・向上

ランニングコストの適正化

人的資本経営の推進

優秀な人材の積極的採用

階層別教育の強化・徹底

ウェルビーイング施策の積極的試行

Topics : 更なる事業領域拡大・開拓

- ・クラウドサービスのACMS「ACMS Cloud」、2025年4月（予定）のローンチに向けて開発中
- ・ワークマネジメントプラットフォーム「Placul（プラカル）」、2024年7月に新発売
- ・株式会社WEEL、2024年7月にグループイン

事業領域の拡大・開拓

クラウドサービスでのACMSの市場投入

Placulの市場投入・顧客獲得

M&Aの実現

ACMS Cloud



Topics : 収益安定性の向上

サブスクリプションの売上高は順調に伸長（P4 参照）

全ライセンスのサブスクリプション化を加速、更なる伸長を目指す

収益安定性の向上

サブスクモデルでの案件受注強化

サービスレベルの維持・向上

ランニングコストの適正化



Topics：人的資本経営の推進

ウェルビーイング推進と人材獲得のため、健康経営の推進を中心とした施策を実行中

- ・健康経営優良法人認定・ユースエール認定など様々な認定取得を目指す
- ・2024年9月に「人権方針」・「健康経営方針」を策定、「企業行動規範」も改定

人的資本経営の推進

優秀な人材の積極的採用

階層別教育の強化・徹底

ウェルビーイング施策の積極的試行

DAL

2024年9月25日
株式会社データ・アプリケーション

Press Release

「データ・アプリケーショングループ人権方針」を策定

株式会社データ・アプリケーション(本社：東京都中央区、代表取締役社長：安原 武志、略称：DAL、スタンダード市場：3848)は、「データ・アプリケーショングループ人権方針」(以下、本方針)を策定しましたので、お知らせいたします。

データ・アプリケーション及びその子会社(以下、当社グループ)は、「データと一緒にワクワクする未来へ!」を実現していくために、企業理念「未来情報社会創造はひとりの喜びから」のもと、お客様ひとりひとりの喜びを私たちひとりひとりの喜びとし、この喜びが未来情報社会を創造する力となる企業でありたいと考え、社会インフラを支えるソフトウェアを提供していますが、ビジネスを展開・拡大する上で、人権の尊重は極めて重要な要素であると捉えています。

当社グループは、事業活動の過程において直接的、または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業活動に関わるすべての人の人権と個性を尊重するために、本方針を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

1. 基本的な考え方

当社グループは、すべての事業活動における人権尊重の重要性を認識します。事業活動を行うそれぞれの国、または地域における関連法令を遵守し、国際規範を尊重します。
*国際人権憲章「世界人権宣言」「経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約」「市民的、政治的権利に関する国際規約」を指します。

2. 適用範囲

当社グループは、本方針を、当社グループのすべての役員及び社員に適用します。また、自社の製品・サービスに関係するすべての取引関係者等に対しても、本方針の理解・遵守を求め、サプライチェーン全体で人権尊重に取り組みます。

3. 重要な人権問題

当社グループは、本方針の基本的な考え方に基づき、次の項目を人権遵守における重要な課題と位置付けます。

当期（2025年3月期）連結業績見通し

当社は、2025年3月期中間期から連結決算に移行しております。これに伴い、2025年3月期の通期連結業績予想を精査中です。

尚、配当方針については変更ございません。

（配当方針についてはP31をご参照ください）

The image features a decorative background. On the left side, there is a vertical bar composed of several colored squares: blue, dark blue, teal, pink, purple, teal, dark blue, and red. The rest of the background is filled with a grid of horizontal bands in various colors, including light blue, light purple, light green, light pink, light blue, light green, light blue, and light pink. The word "Appendix" is written in a bold, black, sans-serif font, centered horizontally and positioned in the middle of the page.

Appendix

データ・アプリケーションとは？

企業内外のあらゆるデータのハブになり情報のインフラを作る ソフトウェアパッケージベンダー



1.作業効率化

2.脱属人化

3.経費削減

4.データ利活用

「未来情報社会創造はひとりひとりの喜びから」

お客様ひとりひとりの喜びを私たちひとりひとりの喜びとし、
この喜びが未来情報社会を創造する力となる企業でありたいと考えています。
これを実現する為に、

革新や進歩を目指した経営を行います。

※常にお客様の声を受け止め、企業成長に果敢にチャレンジします。

社会及びお客様に対して貢献します。

※ソフトウェア製品の研究開発とサービスにより社会発展に貢献します。
※常に高い倫理観を持ち社会に対して責任を持ちます。

株主に対して貢献します。

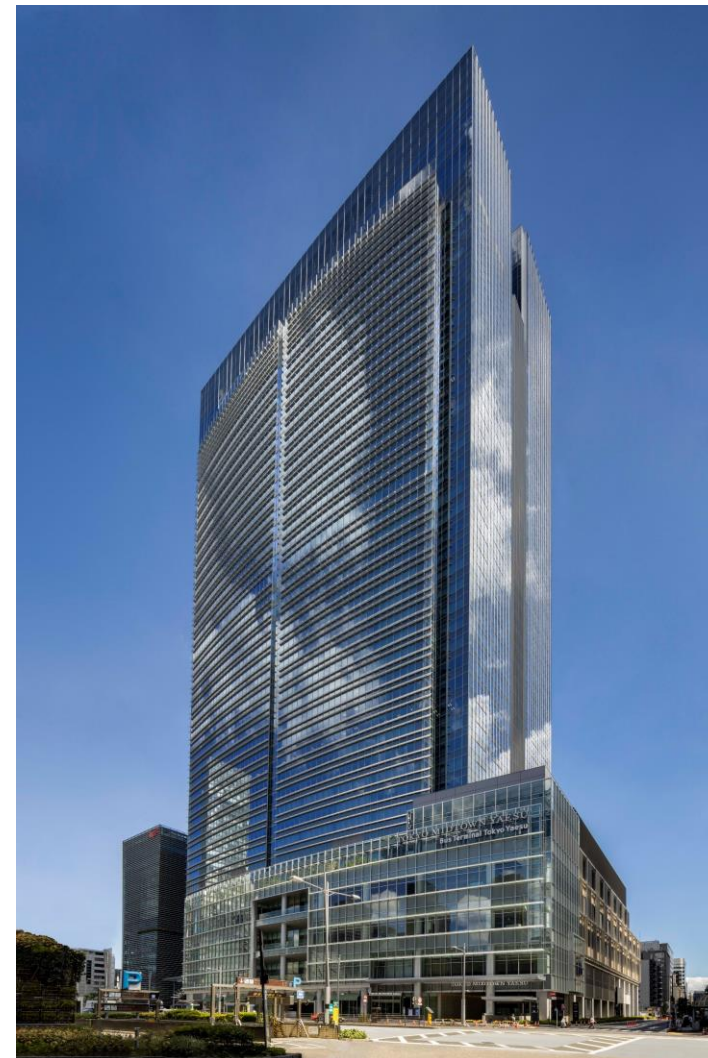
※企業価値向上のための経営を行います。

社員の幸福を実現する経営を行います。

※社員が最も活躍出来る環境を用意します。
※社員と共に仕事を通じて喜びを分かち合います。
※各人の特性と個性を活かした活躍の場を用意します。
※社員に対し公平に処遇します。

会社概要

- 社名 株式会社データ・アプリケーション
- 証券コード 3848：スタンダード市場
- 東京オフィス 東京都中央区八重洲2-2-1
（本社） 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー27階
- 鹿児島オフィス 鹿児島県鹿児島市山之口町12-14
甲南アセット鹿児島天文館ビル 3F
- 代表者 代表取締役社長執行役員 安原 武志
- 設立 1982年9月27日
- 資本金 430,895千円
- 従業員数 136名（2024年3月末現在）
- 売上 2,919百万円（2024年3月期）
- 事業内容 企業内外のデータ連携に関するソフトウェア開発と
販売およびコンサルティング
- パートナー ビジネス・パートナー：55社（2024年3月末現在）
- 関連会社 株式会社WEEL



ビジネスモデル

強力なビジネスパートナーを活用した間接販売

DAL



ビジネスパートナー



エンドユーザー



当社の強み

圧倒的な実績・製品力



EDIマーケットリーダーから
データ連携市場へ

データ連携を
ワンパッケージで



幅広いデータ連携が可能

強力なパートナー



販売代理店55社

安定成長ビジネスモデル



リカーリング事業比率
約7割超



研究開発型企业



技術者比率約5割超

沿革



1982年9月
創業



2007年4月
JASDAQ上場

2020年2月
東京都中央区京橋に移転
2020年4月
代表取締役社長 安原武志
就任

2022年4月
新市場区分
「スタンダード市場」
移行

2023年12月
東京都中央区八重洲に
移転

2024年7月
株式会社WEELを子会社化

主力製品概要

DIGITAL WORKを実現する3つのプラットフォーム

製品名	概要
エンタープライズ・データ連携プラットフォーム 	既存の業務アプリケーション資産を生かし、セキュアかつ 可用性の高いデータ連携基盤を容易に構築できる ソフトウェア
データハンドリングプラットフォーム 	データ連携や移行時のデータ加工・変換を ノーコードで実現できるソフトウェア
ワークマネジメントプラットフォーム  Placul プラカル	チーム協働業務の目標とタスクを通じてリモートワーク/ハイ ブリッドワーク課題を解決し、個々人の自律を支援する クラウドサービス

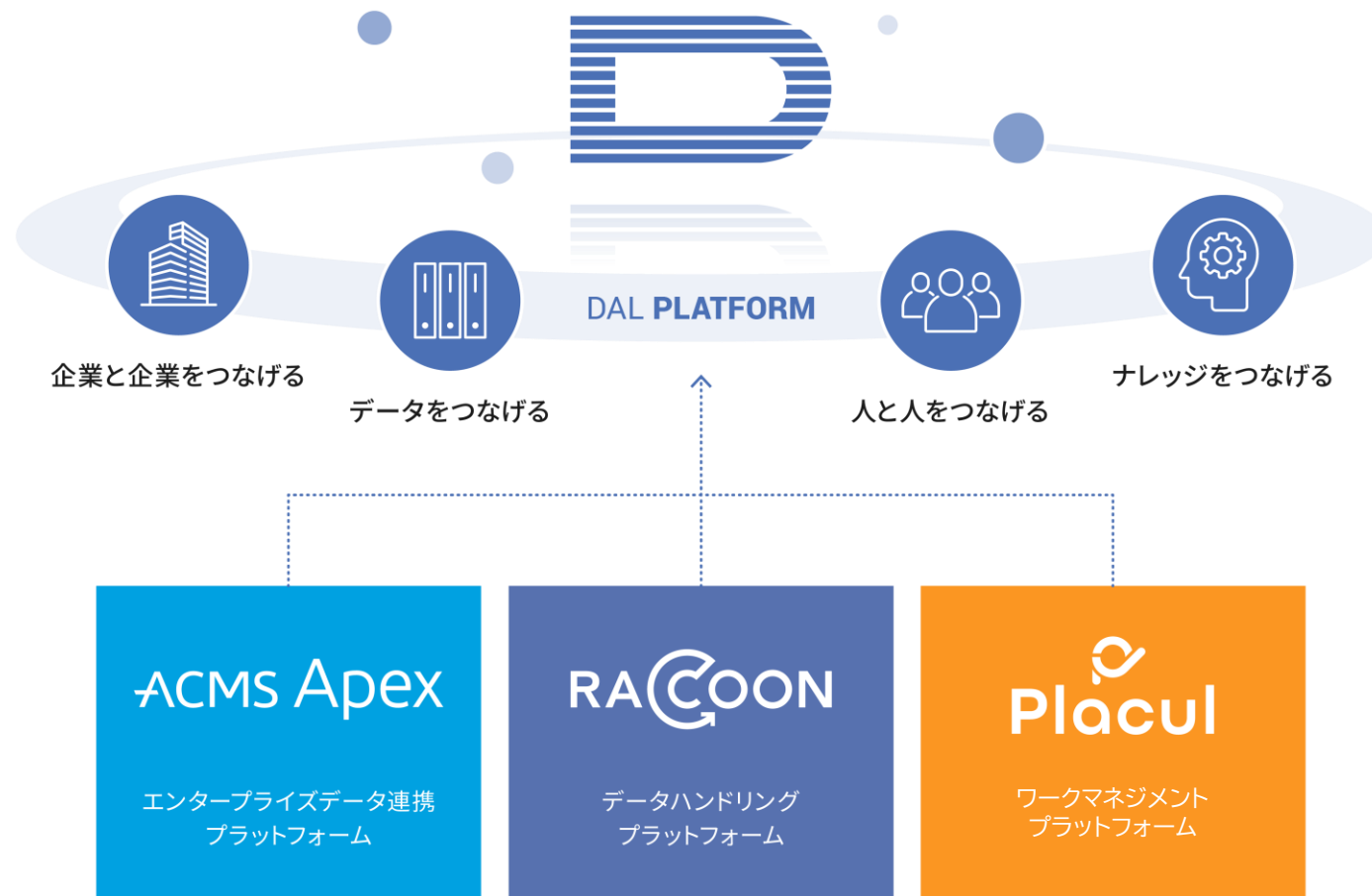
製品の歴史

1988年3月	1992年11月	1996年4月	2002年5月	2005年12月	2013年9月	2014年3月	2016年6月	2020年8月	2024年7月
FTC用※ ネットワーク ソフトウェア	UNIX対応 EDI ソフトウェア	Windows NT対応 EDI ソフトウェア	Java採用 インテグレーション・ ソフトウェア	EAI機能追加 インテグレーション・ サーバ	エンター プライズ Web-EDI システム基盤	データ ハンドリング プラット フォーム	エンター プライズ・ データ連携基盤	文書データ 活用・EDI統合 ソリューション	ワークマネジ メント プラット フォーム
S-GARNET 販売	ACMS/UX 販売	ACMS/NT 販売	ACMS B2B 販売	ACMS E ² X 販売	ACMS WebFramer 販売	RACCOON 販売	ACMS Apex 販売	OCRtran 販売	Placul 販売

※FTC:Fault Tolerant Computerの略 無停止型コンピュータ

製品・サービスコンセプト

個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する



ACMS Apex ・ RACCOON製品コンセプト

ACMS Apex + RACCOON

EDI

(企業間電子データ交換)

EAI

(企業内アプリケーション統合)

ETL

(データ変換・加工)

ジョブ管理

ワンプラットフォームで幅広いデータ連携が可能
(データ・アプリケーションの優位性)

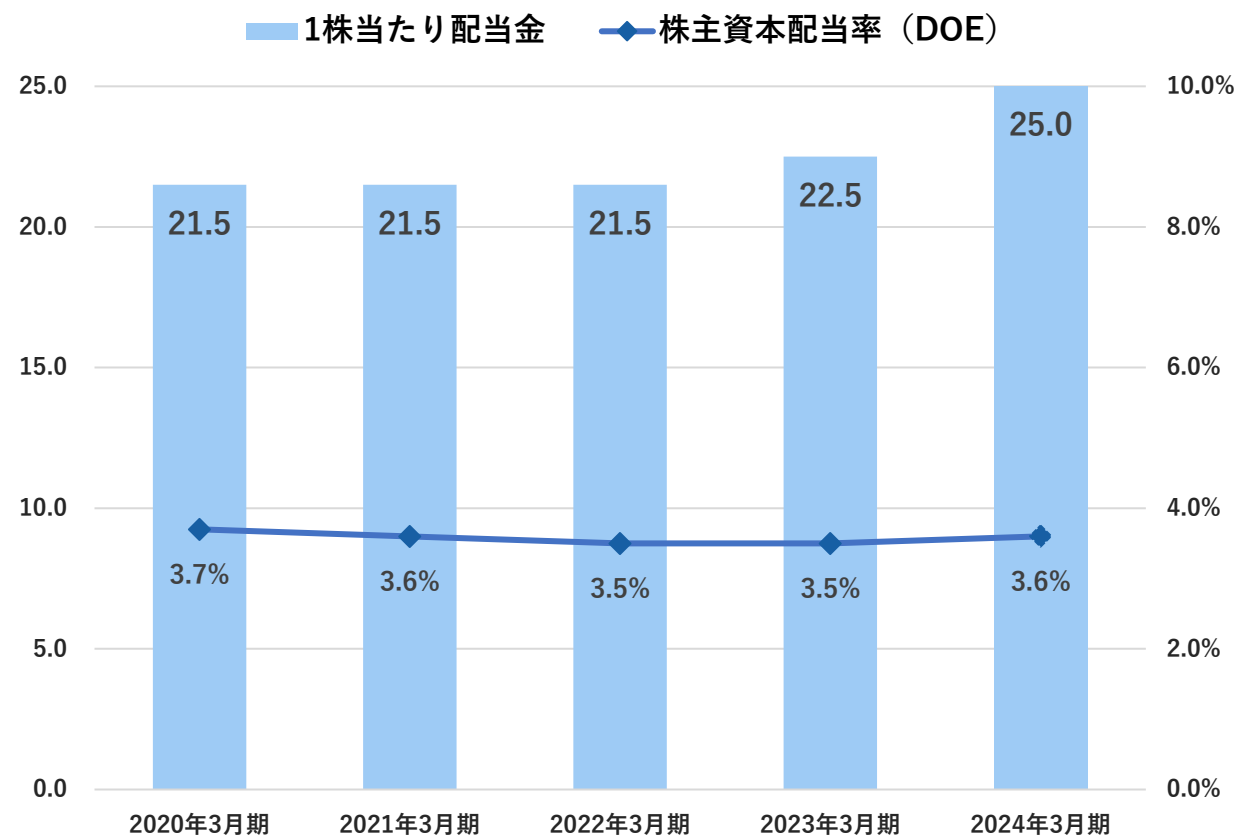


配当方針について

短期的な業績指標に基づくものではなく、財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえたものでありたいという考えのもと、安定的・継続的な配当を実施

株主資本配当率（DOE） 3.5%

配当下限額として 25円



株主優待制度について

- 株主の皆様へ日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、長期保有を願い、2023年1月より株主優待制度を導入しました。

対象となる株主様	毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主様
優待商品	5000種類以上の優待商品が掲載されているカタログの中から、当社所定の商品を保有株式数と保有年数に応じて贈呈いたします。

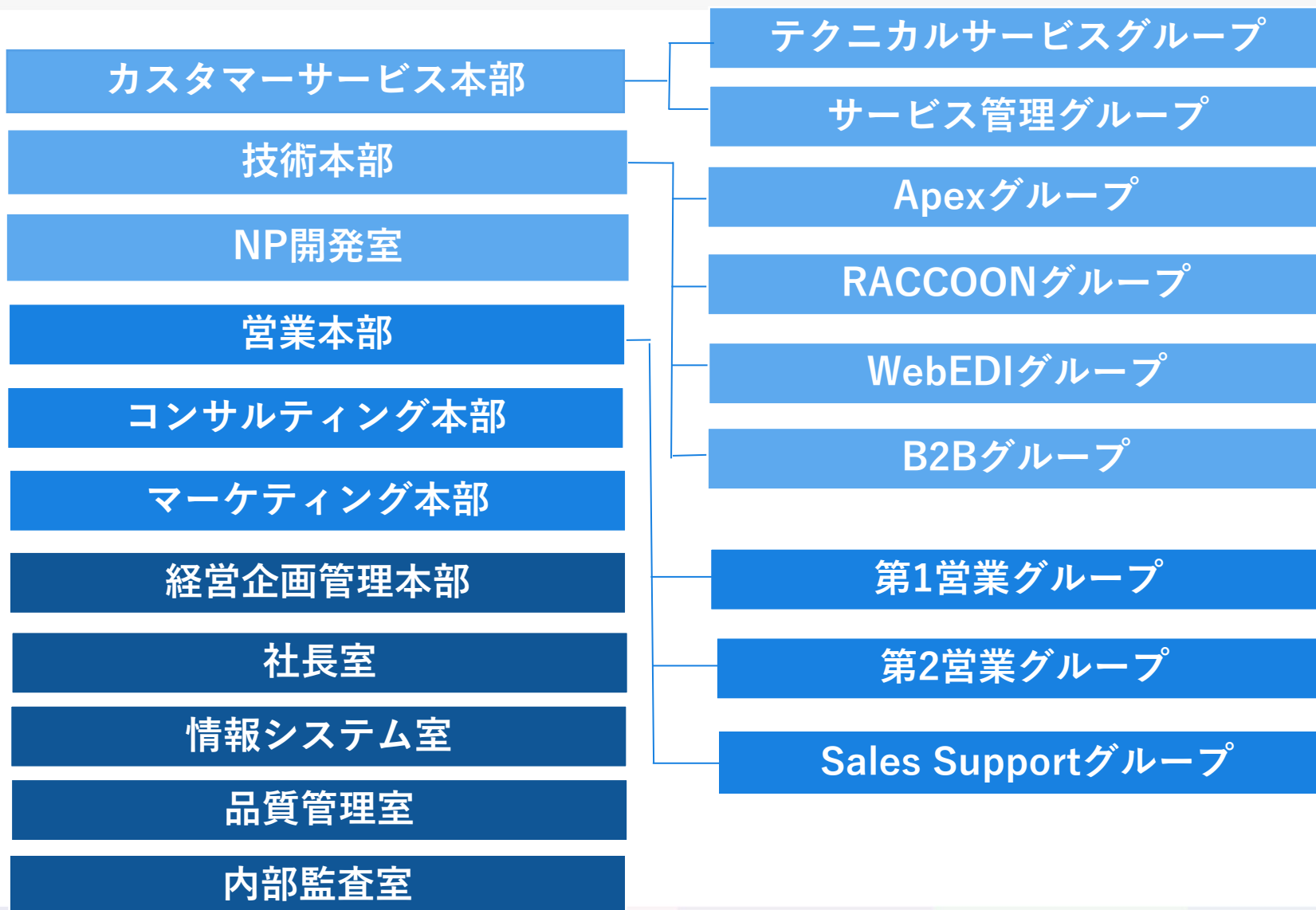
有株式数	進呈pt（ポイント）			
	初年度	1年以上3年未満 継続保有	3年以上5年未満 継続保有	5年以上 継続保有
100株～199株	1,000pt	1,100pt	1,200pt	1,300pt
200株～299株	1,500pt	1,600pt	1,700pt	1,800pt
300株～399株	2,000pt	2,100pt	2,200pt	2,300pt
400株～599株	4,000pt	4,200pt	4,400pt	4,600pt
600株～799株	7,000pt	7,400pt	7,700pt	8,100pt
800株以上	10,000pt	10,500pt	11,000pt	11,500pt

【株主優待ポイント表】

詳細はこちらをご参照ください。 <https://dal.premium-yutaiclub.jp/>



組織図 (概略)



用語集

用語	用語解説
DX (Digital Transformation)	企業を取り巻く市場環境のデジタル化に対応するため、企業が行うあらゆる経済活動やそれを構成するビジネスモデル、ならびに組織・文化・制度といった企業そのものを変革していく一連の取り組み。
EDI (Electronic Data Interchange)	商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。受発注や見積もり、決済、出入荷などに関わるデータを、あらかじめ定められた形式にしたがって電子化し、専用線やVANなどのネットワークを通じて送受信する。
EAI (Enterprise Application Integration)	企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること。また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称。
ETL (Extract Transform Load)	企業の基幹系システムなどに蓄積されたデータを抽出(Extract)し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工(Transform)し、対象となるデータベースに書き出す(Load)こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。
AI-OCR	AI (人工知能) 技術を取り入れた光学文字認識機能

「データと一緒にワクワクする未来へ！」

データをつなぐだけでなく、企業が必要な形に加工、活用し、企業のみならず、人や社会に還元していく。

あらゆるデータの基盤には、私たちの製品があり、すべての人・社会がデータでつながる「データと一緒にワクワクする未来へ」。

それが私たちが実現していく未来です。

参考：[中期経営計画資料](#)

- IRTVにて、中期経営計画概要をご説明しています。特に、全ライセンスをサブスクリプションモデルに移行させながら、売上高 33 億円（2027 年 3 月期目標値）を目指すための取り組みについてお話しています。

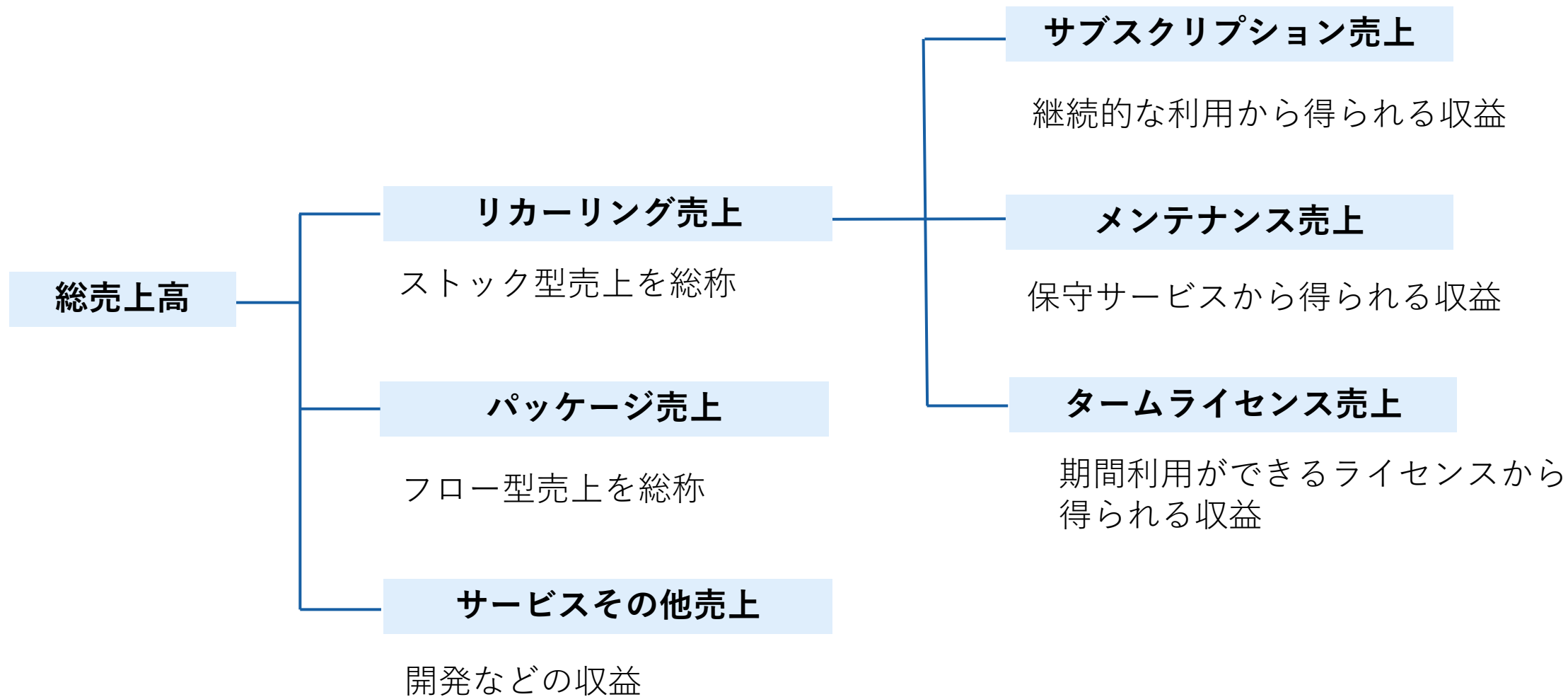


- 株式会社データ・アプリケーション（略称：DAL）公式noteでも中期経営計画をご説明しています。



参考：販売方法による売上計上区分

- 当社では、販売方法により、以下のように売上計上を区分しています。



【IRに関するお問い合わせ先】



〒104-0028
東京都中央区八重洲2-2-1東京ミッドタウン八重洲
八重洲セントラルタワー27F
Phone 03-6370-0909
E-Mail ir@dal.co.jp



公式サイト



公式Facebook



公式X



公式YouTube



公式note

※現在、働き方改革の観点から、在宅勤務と出社のハイブリッド勤務推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。

※本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

※投資を行う際は、当社が作成する有価証券報告書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- ・DAL、ACMS、ACMS Apex、E²X、WebFramer、RACCOON、AnyTran、OCRtran、Placulは、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標または登録商標です。
- ・その他、記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。